

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成22年4月1日
(第89期第1四半期) 至 平成22年6月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第89期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第89期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 哲也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,684	16,056	64,371
経常利益 (百万円)	706	937	2,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	374	628	1,862
純資産額 (百万円)	29,707	30,450	31,127
総資産額 (百万円)	59,636	55,927	56,113
1株当たり純資産額 (円)	400.87	410.77	420.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.06	8.51	25.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.7	54.2	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,343	1,487	9,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	734	2,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	640	582	6,741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,216	8,803	8,749
従業員数 (名)	5,065	5,118	5,178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,118 (2,114)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 委託加工先の従業員数(5,257名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,065 (60)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
C S事業部	5,889	
F C事業部	7,495	
T P事業部	2,022	
報告セグメント計	15,407	
その他	29	
合計	15,436	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
C S事業部	6,454		4,779	
F C事業部	9,086		7,727	
T P事業部	2,257		1,862	
報告セグメント計	17,798		14,368	
その他	26		20	
合計	17,824		14,389	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
C S事業部	6,087	
F C事業部	7,994	
T P事業部	1,940	
報告セグメント計	16,021	
その他	35	
合計	16,056	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
Echostar Holding Purchasing Corporation	1,718	11.0

(注) 当第1四半期連結会計期間のEchostar Holding Purchasing Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

(C S事業部)

3D対応など新規の需要が旺盛であった薄型テレビ、及びスマートフォン、自動車関連などの引き合いは総じて好調でありましたが、主要市場である携帯電話向けについては、大手得意先の競争激化、ローエンドモデル向けの価格低下などの影響を受け、低水準に留まりました。

この結果、当事業の売上高は60億8千7百万円となりました。

(F C事業部)

薄型テレビなどの新デジタル家電関連を中心に引き合いが活発であったため、リモコン、各種ユニットを中心に高水準の売上となりました。また、北米スマートフォン向けのスイッチ需要が引き続き高水準に推移したため、F C事業全体の売上高、利益を押し上げました。

この結果、当事業の売上高は79億9千4百万円となりました。

(T P事業部)

内外の自動車関連の需要増を背景にカーナビゲーション向けタッチパネルの売上が好調でしたが、携帯電話向けについては、価格下落及び競争激化の影響を受けて減少しました。

この結果、当事業の売上高は19億4千万円となりました。

収益につきましては、依然厳しい状況にありますが、新製品投入、原価低減、固定費削減を積極的に推進し、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は160億5千6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は12億1千5百万円(同72.0%増)、経常利益は9億3千7百万円(同32.7%増)、四半期純利益は6億2千8百万円(同67.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、345億3千1百万円となりました。これは、たな卸資産が8億4千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億4百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、213億9千6百万円となりました。これは、有形固定資産が3億9千8百万円、投資有価証券が4億5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、559億2千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、182億7千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億6千3百万円増加し、賞与引当金が5億6千9百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、72億6百万円となりました。これは、長期借入金が8千7百万円、役員退職慰労引当金が5千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、254億7千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、304億5千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億4千8百万円、為替換算調整勘定が4億7千3百万円それぞれ減少したこ

となどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から5千4百万円減少し、88億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、8億5千5百万円減少し、14億8千7百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益9億4千2百万円、減価償却費7億9千6百万円、仕入債務の増加額15億1千2百万円による流入と、たな卸資産の増加額10億3千7百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、1億9千9百万円減少し、7億3千4百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出7億5千2百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、5千8百万円増加し、5億8千2百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額9千4百万円、配当金の支払額4億8千6百万円による流出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億7千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年4月24日 取締役会決議	
第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)	
新株予約権の数(個)	1,082(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,082,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,049,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 417,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,914,000	72,914	同上
単元未満株式	普通株式 620,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式171株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	5,049,000		5,049,000	6.4
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	12,000	181,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 3	148,000	20,000	168,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,434,000	32,000	5,466,000	6.9

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ12,000株、20,000株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	513	471	451
最低(円)	471	375	385

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,879	8,758
受取手形及び売掛金	15,832	16,337
商品及び製品	2,960	2,469
仕掛品	757	588
原材料及び貯蔵品	2,367	2,183
その他	3,791	3,704
貸倒引当金	57	60
流動資産合計	34,531	33,980
固定資産		
有形固定資産	16,534	16,933
無形固定資産		
のれん	327	384
その他	157	167
無形固定資産合計	484	551
投資その他の資産		
その他	4,591	4,880
貸倒引当金	214	232
投資その他の資産合計	4,376	4,648
固定資産合計	21,396	22,133
資産合計	55,927	56,113

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365	3,402
短期借入金	4,400	4,406
未払金	7,469	7,439
未払法人税等	230	197
賞与引当金	258	827
その他	1,545	1,359
流動負債合計	18,270	17,633
固定負債		
長期借入金	6,471	6,559
退職給付引当金	16	16
役員退職慰労引当金	99	152
その他	618	624
固定負債合計	7,206	7,352
負債合計	25,477	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,353
利益剰余金	15,834	15,798
自己株式	2,954	2,953
株主資本合計	33,229	33,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	499
為替換算調整勘定	3,160	2,686
評価・換算差額等合計	2,910	2,187
新株予約権	124	116
少数株主持分	6	3
純資産合計	30,450	31,127
負債純資産合計	55,927	56,113

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,684	16,056
売上原価	13,045	12,878
売上総利益	2,639	3,177
販売費及び一般管理費	1,932	1,962
営業利益	706	1,215
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	24	30
不動産賃貸料	236	235
その他	110	49
営業外収益合計	380	319
営業外費用		
支払利息	62	41
不動産賃貸原価	77	75
為替差損	191	455
その他	47	23
営業外費用合計	379	597
経常利益	706	937
特別利益		
固定資産売却益	24	3
新株予約権戻入益	-	2
償却債権取立益	45	-
その他	1	0
特別利益合計	71	6
特別損失		
固定資産除却損	59	0
その他	13	0
特別損失合計	73	1
税金等調整前四半期純利益	704	942
法人税、住民税及び事業税	71	131
法人税等調整額	258	179
法人税等合計	330	311
少数株主損益調整前四半期純利益	-	630
少数株主利益	-	2
四半期純利益	374	628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704	942
減価償却費	905	796
のれん償却額	41	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	1
前払年金費用の増減額(は増加)	54	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	262	53
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	62	41
固定資産除却損	59	0
売上債権の増減額(は増加)	1,180	116
たな卸資産の増減額(は増加)	63	1,037
仕入債務の増減額(は減少)	1,318	1,512
その他	796	503
小計	2,404	1,575
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	55	33
法人税等の支払額	38	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	70
有形固定資産の取得による支出	633	752
有形固定資産の売却による収入	46	19
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	20	16
貸付金の回収による収入	68	88
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	357	-
長期借入金の返済による支出	101	94
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	181	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	640	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096	54
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,216	8,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 48,403百万円	有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 48,158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給与手当 871百万円	従業員給与手当 866百万円
賞与引当金繰入額 64百万円	賞与引当金繰入額 85百万円
退職給付費用 67百万円	退職給付費用 59百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 10,225百万円	現金及び預金 8,879百万円
預入期間が3か月超の定期預金 8百万円	預入期間が3か月超の定期預金 76百万円
現金及び現金同等物 10,216百万円	現金及び現金同等物 8,803百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,188,802

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	124

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,584	4,483	3,374	243	15,684		15,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,407	5,502	30	24	10,964	(10,964)	
計	12,991	9,985	3,404	267	26,649	(10,964)	15,684
営業利益又は営業損失()	167	465	238	57	814	(108)	706

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,386	3,454	632	92	10,565
連結売上高(百万円)					15,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.7	22.1	4.0	0.6	67.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、FPC、基板対基板)、ジャックの製造販売

(FC(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(TP(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CS事業部	FC事業部	TP事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,087	7,994	1,940	16,021	35	16,056
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	6,087	7,994	1,940	16,021	35	16,056
セグメント利益 (営業利益)	280	902	9	1,191	24	1,215

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業を含んでおります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.77円	1株当たり純資産額	420.07円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.06円	1株当たり四半期純利益金額	8.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	374	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	374	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,955	73,812

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 哲 也
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第89期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。